

平成 22 年 12 月 13 日

## 最近の先進国と新興国経済動向、資源価格動向を見る

### ギリシャなどの国債金利上昇

日本経済新聞(11月6日)によれば、ギリシャなどの国債利回りが急上昇している。財政再建への不透明感が高まったため、アイルランド国債 10 年物の利回りは通貨ユーロ導入後の最高を更新。ポルトガル国債 10 年物の利回りも最高水準にある。欧州財政問題への警戒感が再び強まってきた。

### FRB、追加金融緩和を決定

FRB(米連邦準備制度理事会)は11月3日、国内経済対策として2011年6月末までに6000億ドルの米長期国債を追加買い入れして市場に資金を供給。必要に応じて緩和措置の追加も辞さない構えを示した。FRBは事実上のゼロ金利政策を導入済み。NY 連銀によると、来年6月末までの長期国債買い入れは合計8500~9000億ドル規模になる見通し。

### FRB追加緩和はインフレを起こす恐れ

米カンザスシティ連邦銀行総裁はFRBの金融緩和について「将来のインフレ圧力を引き起こす恐れ」があり、政府による住宅購入減税は「一種の補助金」と指摘した。また追加金融緩和を巡る各国の反応は、ユーロ圏16カ国財務相会合議長を務めるルクセンブルク首相は8日の欧州議会で「正しい決定とは思えない」と批判。ドイツ首相も10日「だれもバブルを望んでいない」とFRBの決定に異議を唱えた。主要国中銀による金融緩和や政府の財政出動が将来のインフレ懸念が欧州で根強いことが背景にある、とされる。

### OECDも東南アジアの経済成長に注目

経済協力開発機構(OECD)は11月9日、東南アジア諸国連合(ASEAN)主要6カ国の実質経済成長率は今年7.3%、2011~15年平均では6.0%と堅調な伸びが続くと予測した。ASEAN主要国の今年の成長率見通しはインドネシア6.1%、タイ7.0%、シンガポール14.0%など。昨年の6カ国平均成長率は1.3%だった。

### 東南アジア6カ国、新車販売36%増

日本経済新聞(11月10日)によれば、東南アジア主要6カ国の1~9月新車販売台数合計は180.4万台、前年同期比36%増加。タイは13カ月連続の前年比プラスで、1~9月累計は52%増の55.6万台。インドネシアは65%増の55.6万台。フィリピンも36%増と好調。通年では6カ国合計で過去最高だった08年の209万台を上回りそうだ。

### NY原油反発

11月10日のNY、TWTI原油12月物は1バレル87.81ドル。一時は88.06ドルまで上昇し08年10月9日以来、約2年1カ月ぶりの高値を付けた。

#### 国際資源・商品再び上昇

11月9日のNY金先物相場の12月物は1トロイオンス1410.1ドルと新高値を更新した。欧州の財政不安や米国の金融緩和が長期化すると観測を受けて、投機マネーが流れ込んでいるとの観測もある。非鉄金属も上昇。現地9日（前場）のLME銅は8,844ドル（昨年・年平均5,163ドル）、鉛2,553ドル（同1,726ドル）、亜鉛2,510ドル（同1,658ドル）、アルミ2,426ドル（同1,667ドル）、ニッケル24,350ドル（同14,700ドル）と軒並み昨年水準を大きく超えている。

#### 解説～いつか来た道。金余りと資源インフレ～

上記の特記事項はすべてここ1週間内の報道記事である。この1週間だけでも先進国と新興国経済の明暗、資源・商品価格動向は鮮明に浮かび上がっている。

リーマンショックから2年。先進国は金融・实体经济毀損の痛み上がり状態（ギリシャなどの財政不安）にあり、二番底対策を迫られている（米国の追加金融緩和措置）。同時に、世界は先進諸国のデフレ（物価・経済活動低下）と新興国のインフレ（物価・経済活動活発化）状況に直面し、なかでも成長するアジアの躍進は著しい。そのなかで景気対策として主要国がゼロ金利や大量の資金を市中に放出し続けることは、世界的なインフレを招く恐れがあるとの見方も出てきた。

余った資金はどこに行くか。サブプライムローンなどをバックに膨張した証券・資金が3年前に向ったのが、株式であり資源・エネルギー、穀物などの商品市場だった。世界人口は「絶対に増える」。増大する人口需要を賄う資源・エネルギー、穀物に余剰資金が向ったのは当然だろう。では、果たして今回はどうか。

【日刊市況通信 平成22年11月16日掲載】